拠出金名:国連児童基金拠出金

国際機関等名	国連児童基金 (英文名称・略称) United Nations Children's Fund (UNICEF)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	10,155,241	98,595		1米ドル = 103円	100
平成20年度	8,545,441	75,623		1米ドル = 113円	100
平成19年度	7,608,584	65,591		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	保健、教育、HIV/エイズ、児童保護、アドボカシー等の分野における子どもの支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)			国際機関等の財政 (2009年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 3,256百万米ドル 当該年度の支出 3,298百万米ドル 次年度への繰越 2,928,548米ドル	
1位	米国	299,467	15.3	会計検査機関名	
2位	ノルウェー	199,084	10.2	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
3位	オランダ	190,836	9.8	(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
4位	英国	182,027	9.3		
5位	スウェーデン	171,048	8.7		
日本は6位, 拠出率は8.4%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>予防接種、母子保健などの諸活動を通じた乳幼児を含む児童の福祉向上、児童の商業的性的搾取問題への取り組みといった児童の権利保護・促進、そして紛争地、内戦下での児童救済といった人道支援活動など、多方面に亘り重要な活動を行っている。我が国としてもこれら諸分野においてユニセフとの間で幅広い協力を行っており、ユニセフの事業を高く評価している。また、我が国とユニセフは、1989年より年次協議を行っており、具体的協力関係の促進・強化について意見交換を行っているほか、当省幹部とユニセフ幹部の意見交換を行っており、我が国の政策はユニセフの事業に反映されている。</p> <p>執行理事会の決定により近年の行政経費は抑制されている、スクラップ・アンド・ビルドで事務所の統廃合を行っている、及び、職員の恒久採用を取りやめていること等から、合理化のための改革は行われていると評価する。なお、予算計画を達成するべく、ユニセフは退職した職員のための年間3,000万ドルの健康保険の積立を一時停止し、年末に「通常予算」に余剰があれば、積み立てを行うこととしている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	91 人 うち 3 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	2,858 人 3.2 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
ナイジェリア事務所代表 本部公的資金調達部 東京事務所代表		坂井スオミ 功刀純子 平林国彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
当省幹部が事務局長などユニセフ幹部と会談を行う際には、邦人職員の幹部ポストの採用及び登用につき我が方より働きかけている。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。